



2022年7月5日
新潟支社

三条市と東日本旅客鉄道株式会社新潟支社による 地方創生と地域経済の活性化に関する連携協定の締結について

東日本旅客鉄道株式会社新潟支社（執行役員新潟支社長：小川 治彦）は、新潟県三条市（市長：滝沢 亮）との間で、地方創生および地域経済の活性化を目的として、2022年7月5日に連携協定を締結しました。

■協定締結の背景

三条市は、高い技術力を誇る金属加工業を中心とした製造業を始め、その製品を各地に届ける卸売業などが集積する全国有数のものづくりのまちであり、このものづくりを時代と共に進化させ、持続可能な次世代型の「ものづくりのまち」の実現を図るべく、各種取組みを進めています。

一方で、当社は、グループ経営ビジョン「変革 2027」において豊かな地方を実現するために、Beyond Stations 構想のもと、駅の「地域拠点化」を進めています。

今回の連携協定を機に、当社が持つ駅をはじめとした事業フィールド、様々な提供サービスを活用し、ビジネスマッチングによる産業活性化、交流・関係人口の拡大など、地方創生・地域経済の活性化に向け協働して取り組むことを決定しました。

■協定の目的

三条市および東日本旅客鉄道株式会社新潟支社の連携のもと、相互に協力し、双方の資源を有効に活用した取組みを推進することにより、地方創生と地域経済の活性化に資することを目的とする。

■協定の内容

- （1）事業環境・就業環境の整備による移住・定住促進及び交流人口の拡大に関すること
- （2）市内における起業・創業・企業誘致の促進及び市内企業の事業活動活性化
- （3）三条産品の販路拡大・販売促進及び関係人口の拡大に関すること
- （4）その他地域経済の活性化に関すること

■今後の連携事業について

本協定に基づく各種連携事業を推進する拠点として、東日本旅客鉄道株式会社では、上越新幹線・燕三条駅構内において、地方創生型ワークスペース「JRE Local Hub 燕三条」を2022年度冬に開設します。三条市ならびに、地域パートナーとなる株式会社ドッツアンドラインズをはじめ、地域事業者の皆さまとともに、ビジネスマッチングによる産業活性化、交流・関係人口の拡大など、燕三条エリアの地域課題の解決に向けたソリューションを提供し、地方創生の取組みを推進していきます。



(1) 移住・定住促進および交流人口の拡大

- ・燕三条駅構内でのシェアオフィス・リモートワーク環境の整備によるテレワーカー等の移住・定住促進およびワーケーション利用等の拡大。
- ・ワークショップやオンライン／オフラインイベント等を通じた地域のファンづくり・来訪促進。

(2) 起業、創業、企業誘致の促進及び地域企業の事業活動活性化

- ・株式会社ドッツアンドラインズが展開するものづくりプラットフォーム機能「ものづくりコンシェルジュ（MOC）」による地元製造業と県外・海外企業とのマッチングおよび製品開発等の促進。
- ・JR 東日本グループのネットワーク・販売チャンネルを生かした情報発信や開発製品の販路拡大。

(3) 関係人口の拡大

- ・地域が抱える課題にフォーカスした人財育成プログラム「JRE STATION カレッジ」の展開検討。
- ・地域のものづくり技術と鉄道コンテンツを組み合わせた商品開発とふるさと納税返礼品化の推進。